別紙

承継権利義務明細表

1. 資産（本別紙において「承継対象資産」という。）

効力発生日の前日の終了時点（以下「基準時」という。）において、甲が本承継対象事業に関連して保有する以下(1)の資産。但し、以下(2)に定める資産並びに甲と乙が別途合意する資産を除く。

(1) 承継対象権利義務に含まれる資産その他の権利

① 動産

② 製品在庫及び仕掛品在庫

③ 帳簿、記録、文書及びその他の情報又はデータ（営業資料、販売促進に係る資料その他の販売及び広告に係る資料を含む。）

④ 上記①の動産に組み込まれている IT システム

⑤ 承継対象資産又は本承継対象事業に起因し又は関連する(i)前払費用、(ii)繰延費用、並びに(iii)前受金及び預り金（顧客からの預り金を含む。）

⑥ 承継対象契約（以下に定義する。）、承継対象資産又は本承継対象事業に関連する第三者への請求権（承継対象知的財産権（以下に定義する。）の過去の侵害に対する請求権並びに承継対象資産又は本承継対象事業に関連して第三者から提供された保証に係る請求権及び本契約締結後当該保証に基づき第三者から受領した資産を含む。）

⑦ 承継対象資産又は本承継対象事業に付随する全ての営業権及びその他の無形資産（承継対象知的財産権に含まれない商標に関連する営業権を除くが、承継対象知的財産権に関連する営業権を含む。）

⑧ (i)本契約締結後、承継対象資産の毀損、滅失及び瑕疵に関して甲が取得した保険金及び保険金債権並びに(ii)本契約締結後、承継対象債務（以下に定義する。）に関して甲が取得した保険金及び保険金債権

(2) 承継対象権利義務に含まれない資産その他の権利（本別紙において「除外資産」という。）

① 不動産及び不動産賃借権

② 本承継対象事業のみならず甲の他事業においても使用されており、本承継対象事業に主として使用されているものではない動産

③ 甲が法令等に基づき保存義務を負う帳簿及び記録（税務に関する記録、意思決定機関の議事録、株主名簿及びこれらに関連する文書を含む。）並びに除外資産又は除外債務（以下に定義する。）にのみ関連する帳簿及び記録

④ 甲が法令等に基づき保存義務を負う人事に関する記録

⑤ 基準時までに発生した事由に基づく税金その他の政府当局に支払うべき費用の

還付請求権

⑥ 本吸収分割に関連する乙に対する請求権並びに除外資産又は除外債務にのみ関連する請求権

⑦ 本吸収分割に関連して締結された契約上の権利

⑧ 売掛金債権

⑨ (1)④に記載したもの以外の IT システム

2. 債務（本別紙において「承継対象債務」という。）

基準時において、甲が本承継対象事業に関連して保有する以下(1)の債務。但し、以下(2)に定める債務並びに甲と乙が別途合意する債務を除く。

(1) 承継対象権利義務に含まれる債務

① 承継対象契約に基づく債務（甲が承継対象契約上の規定に違反したことに起因する債務並びに本効力発生日前に生じた買掛金その他の債務は除く。）

② 顧客及び仕入先からの通常の取引の過程で発行された注文書に基づき負担する債務

(2) 承継対象権利義務に含まれない債務（本別紙において「除外債務」という。）

① 甲が提供した製品またはサービスに関する債務その他上記(1)以外の本承継対象事業の運営に関する一切の債務

② 承継対象契約以外の契約に関する一切の債務

③ 甲が承継対象契約上の義務に違反したことに起因又は関連する債務

④ (i)係属中の又は顕在化している訴訟又は紛争若しくは(ii)(a)本承継対象事業の運営又は(b)除外資産に起因又は関連して生じた一切の損害賠償債務

⑤ 甲の従業員に対する雇用の終了に係る債務、労働災害に係る補償債務及び給与支払債務並びに業務委託の終了に係る債務

⑥ 効力発生日までの本承継対象事業の運営に起因する一切の租税債務

⑦ 本吸収分割に関連して締結された契約上の債務

⑧ 甲が、承継対象資産又は本吸収分割及び本吸収分割に関連して締結された契約により実行される本承継対象事業の譲渡に関して、適用のある法令等に違反したことに起因する債務

⑨ 本吸収分割の実行に際して甲が支出した費用

⑩ 甲が承継対象資産又は承継対象債務の譲渡を履行しなかったことに起因し又は関連する債務

⑪ 承継対象知的財産権に係る従業員への報奨金支払債務

⑫ 第三者の知的財産権の侵害に係る債務

⑬ 汚染、有害物質の排出及び環境関連法令の不遵守を含む環境問題に関して生じた訴訟、請求、その他の紛争に係る債務

⑭ 本設備契約（以下に定義する。）に基づく支払債務

3. 契約（本別紙において「承継対象契約」という。）

基準時において、甲が本承継対象事業に関連して締結している以下の契約。但し、本承継対象事業以外の事業にも関連する契約については、本承継対象事業に関連する部分に限るものとし、労働契約、保険契約並びに甲と乙が別途合意する契約を除く。

① 取引基本契約、業務委託契約、販売代理店契約、その他甲と乙とが別途合意する本承継対象事業に関して甲が締結している契約

② 甲の過去又は現在の従業員との間の秘密保持契約、競業禁止契約又は勧誘禁止契約

③ 本承継対象事業において使用することを目的として、乙の承諾の下で購入された設備に関する契約（本別紙において「本設備契約」という。）

4. 知的財産権（本別紙において「承継対象知的財産権」という。）

基準時において、甲が本承継対象事業に関連して保有する特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、ノウハウ、その他の知的財産権及び甲が承継対象とすることに別途合意した知的財産権。

以上

別紙２　承継会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

決　算　報　告　書

（第 33 期）

自　令和 5 年 1 月 1 日
至　令和 5 年 12 月 31 日

デ　ル　タ　電　子　株　式　会　社

東京都港区芝大門２－１－１４
デ　ル　タ　芝　大　門　ビ　ル

貸借対照表

デルタ電子株式会社

令和 5年12月31日 現在　　単位：円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 8,797,133,769】	【流動負債】	【 7,703,593,679】
現金及び預金	1,538,250,085	買掛金	4,113,613,400
売掛金	4,453,953,490	短期借入金	1,985,000,000
商品	2,338,119,929	未払金	26,543,858
未着品	361,105,521	未払費用	268,047,575
立替金	60,859,547	未払法人税等	29,269,900
仮払金	332,404	未払消費税等	74,985,000
前払費用	41,255,493	前受金	152,007,019
仮払税金	3,257,300	預り金	105,491,825
【固定資産】	【 7,193,362,021】	仮受金	20,208,661
(有形固定資産)	(3,440,395,539)	長期在庫商品評価損	928,426,441
建物	1,086,780,114	【固定負債】	【 3,235,537,548】
建物附属設備	553,782,391	長期借入金	1,390,222,000
構築物	1,523,749,701	受入保証金	26,428,568
車両運搬具	49,287,061	リース債務	1,060,698,322
工具器具備品	487,777,995	建物修繕引当金	157,670,000
建物減価償却累計額	▲364,513,151	製品保証引当金	600,518,658
附属設備減価償却累計額	▲364,422,986	負債合計	10,939,131,227
構築物減価償却累計額	▲909,901,416		
車輌減価償却累計額	▲36,328,593		
備品減価償却累計額	▲280,810,331	純資産の部	
減損会計引当金	▲60,127,880	【株主資本】	【 4,947,499,737】
一括償却資産	14,460,865	資本金	280,000,000
土地	1,740,661,769	(利益剰余金)	(4,667,499,737)
(無形固定資産)	(1,061,877,318)	その他利益剰余金	4,667,499,737
ソフトウエア	7,143,863	繰越利益剰余金	4,667,499,737
電話加入権	1,864,310	【評価・換算差額等】	【 103,864,826】
リース資産	1,052,869,145	為替換算調整勘定	103,864,826
(投資その他の資産)	(2,691,089,164)		
投資有価証券	124,180,000		
子会社株式	1,845,714,101		
敷金	211,854,084		
長期繰延税金資産	509,340,979	純資産合計	5,051,364,563
資産合計	15,990,495,790	負債・純資産合計	15,990,495,790

損益計算書

デルタ電子株式会社

自 令和 5年 1月 1日
至 令和 5年12月31日

単位：円

科目		金額	
【売上高】			
売上高（国内）		16,624,270,505	
売上高（国外）		3,107,850,620	
売上高（国外手数料）		2,665,707,240	
売上高（売電）		243,575,136	
売上高（製品修理）		381,838,433	
売上値引高		569,943	
売上戻り高		2,300,355	23,020,371,636
【売上原価】			
国内売上原価		15,658,541,929	
国外売上原価		2,874,761,858	
修理売上原価		91,845,093	
売電収入原価		123,293,864	
商品評価損		▲277,286,515	18,471,156,229
	売上総利益金額		**4,549,215,407**
【販売費及び一般管理費】			3,876,846,555
	営業利益金額		**672,368,852**
【営業外収益】			
受取利息		10,676,952	
投資不動産賃貸収入		80,600,518	
為替換算差益		497,828,144	
国内手数料収入		18,000,000	
雑収入		194,407,376	801,512,990
【営業外費用】			
支払利息		15,616,237	
為替換算差損		499,911,776	
投資不動産費用		51,553,474	
雑損失		▲1,474,006	565,607,481
	経常利益金額		**908,274,361**
【特別利益】			
固定資産売却益		519,999	
投資利益		879,584,758	880,104,757
【特別損失】			
固定資産売却損		1,215,965	
固定資産除却損		62,860,373	
投資損失		83,058,495	147,134,833
	税引前当期純利益金額		**1,641,244,285**
	法人税、住民税及び事業税	182,191,900	
	法人税等調整額	88,473,783	270,665,683
	当期純利益金額		**1,370,578,602**

株主資本等変動計算書

自 令和 5 年 1 月 1 日
至 令和 5 年 12 月 31 日

（単位 円）

株主資本			
資本金	期首残高		280,000,000
	当期変動額	事業年度中の変動額合計	0
	期末残高		280,000,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
特別償却準備金	期首残高		49,055,588
	当期変動額		−49,055,588
		事業年度中の変動額合計	−49,055,588
	期末残高		0
繰越利益剰余金	期首残高		3,247,865,547
	当期変動額	当期純利益	1,370,578,602
			49,055,588
		事業年度中の変動額合計	1,419,634,190
	期末残高		4,667,499,737
利益剰余金合計	期首残高		3,296,921,135
	当期変動額	当期純利益	1,370,578,602
		事業年度中の変動額合計	1,370,578,602
	期末残高		4,667,499,737
株主資本合計	期首残高		3,576,921,135
	当期変動額	当期純利益	1,370,578,602
		事業年度中の変動額合計	1,370,578,602
	期末残高		4,947,499,737
評価・換算差額等			
土地再評価差額金	期首残高		67,900,365
	当期変動額		35,964,461
		事業年度中の変動額合計	35,964,461
	期末残高		103,864,826
評価・換算差額等合計	期首残高		67,900,365
	当期変動額		35,964,461
		事業年度中の変動額合計	35,964,461
	期末残高		103,864,826
純資産合計	期首残高		3,644,821,500
	当期変動額	当期純利益	1,370,578,602
			35,964,461
		事業年度中の変動額合計	1,406,543,063
	期末残高		5,051,364,563

個別注記表

自　令和　5年　1月　1日
至　令和　5年　12月　31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

イ 時価のないもの　移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産　定額法及び定率法（ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物定額法）を採用しています。

(2) 無形固定資産　定額法を採用しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金　計上していません

賞与引当金　計上していません

退職給付引当金　計上していません

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	0円

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	5,600株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	5,600株

令和 6年 2月14日開催の定時株主総会において、上記の内容は承認されております。

事業報告書

デルタ電子株式会社

令和　5年01月01日～令和　5年12月31日

（第33期）

1. 今期の概況

今期の営業活動により、売上は前期より増加、1,772,314千円を計上しました。販売費および一般管理費は485,725千円となり、営業利益につきましては160,185千円を計上しました。

2. 来期の課題

進行中の商談を受注し、売り上げの増加を目指すとともに、積極的な営業活動を強化し、営業利益のさらなる向上に努めてまいりたいと思います。

令和6年01月20日

デルタ電子株式会社

代表取締役　　華　　健　豪

監査報告書

デルタ電子株式会社
令和　5年01月01日～令和　5年12月31日
（第33期）

令和　5年01月01日から令和　5年12月31日までの第33期事業年度における取締役の職務の執行に関して本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1.　監査の方法及びその内容

私は取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。　また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
さらに会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2.　監査の結果

(1)　事業報告等の監査結果
①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。
②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
(2)　計算書類及びその附属明細書の監査結果
計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和6年01月20日
デルタ電子株式会社
監査役　　余　　博　文 